

第 29 期 事業計画書・収支予算書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

2024 年度事業計画

I 概要

日本環境教育フォーラム(JEEF)は 1987 年に開催された、『自然体験を通じた環境教育』の実践者の交流の場である「第 1 回清里フォーラム(現:清里ミーティング)」の事務局が母体となって 1992 年に設立されました。今年で設立から 32 年目を迎えます。

東京とインドネシアを拠点に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」を推進しています。

昨年 7 月の国連総会においてグレーテス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した。」と述べました。気候変動や生物多様性の喪失に代表される環境問題は悪化の一途をたどっています。そのため、JEEF では「教育の力で環境問題を解決する」ことを目指して、人々や社会の行動変容につながる環境教育を展開していくために既存の活動に加えて下記の活動を新たに展開してまいります。

■ESD 活動支援センターの運営

2024 年度より ESD 活動支援センターの運営を JEEF が受託します。

2023 年度に JEEF が事務局を担当した環境教育等促進法の基本方針の改定に向けた専門家会議においても全国センター及び地方センター等の中間支援機能を充実させることが求められました。

JEEF は全国センターの役割を担い、8 つの地方センターと協働することで、地域間や各ステークホルダー間の連携・ネットワークの構築及び環境教育・ESD の質的向上及び量的拡大を図ります。

■ELMS (Exploratory Learning in Math and Science; 科学と数学の探究的な学び)センターの設置

ジャパン GEMS センターのライセンス契約終了に伴い、JEEF 内に新たに ELMS センターを設置します。ジャパン GEMS センターが大切にしてきた視点の他、持続可能な社会への視点や多様性の尊重、場づくりとファシリテーションなどの要素を新たに加えて、科学と数学の探究的な学びを追求していきます。

上記の新しい活動の他、「これからの環境教育の提案」や「誰一人取り残さない環境教育」の活動も従来通り続けて、環境教育・ESD 業界のトップランナーとして業界を牽引してまいります。JEEF の会員のみならず、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 会員

会員拡大

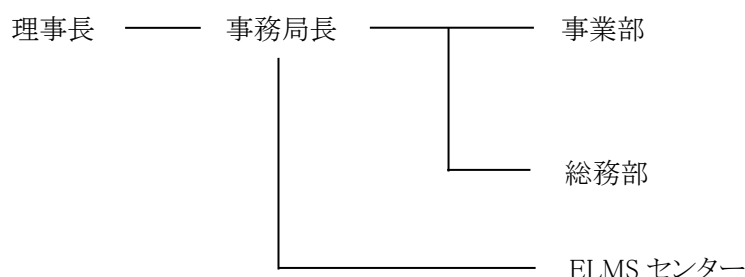
2023年度は個人の普通会員は増加の傾向にありますが、一方で団体の普通会員は減少の傾向にあります。財務基盤の安定化に向けてはさらなる会員拡大は必須であり、そのためには JEEF のプレゼンスを向上させるとともに、会員としてのメリットを明確に打ち出していく必要があります。昨年度改修したウェブサイトを中心に外部への積極的な情報発信や会員サービスの充実化を図り、会員拡大に努めます。

III 事務局

事務局の組織力向上

社会状況が目まぐるしく変化していることに伴い、時代のニーズに合わせた知識やスキルの習得が不可欠です。そのため、職員のスキル向上を目的に職員向け研修を実施する他、外部研修への参加等を引き続き促します。また、リモートワークやオンライン会議などを積極的に活用することで、働きやすい職場環境の構築を目指します。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 10 名（インドネシア事務所 1 名を含む）、出向受職員 1 名、臨時職員 2 名の体制です。（2024 年 3 月 1 日現在）

2024 年度事業計画

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実化、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
市民のための環境公開講座	SOMPO環境財団、SOMPOホールディングス	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
自然観察路コンクール	公益信託富士フィルム・グリーンファンド	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林・下草刈りを実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布。また、長崎県雲仙市においてミヤマキリシマの保全活動を実施
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	日本環境教育学会年次大会の開催にあたり参加者管理や要旨集作成の運営を補助
上廣ネイチャースクール	上廣倫理財団	小学生を対象に生物多様性を学ぶための自然体験プログラムを企画・運営実施
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育・ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツアーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
環境教育・ESD実践動画100選	環境省	環境教育・ESDの優良事例を短編動画として募集し、環境教育・ESD実践動画100選として認定
ESD活動支援センター運営業務	環境省	日本全国のESD推進のハブとなるESD活動支援センターを運営し、ESDに関する相談・支援窓口やネットワーク構築などを実施
清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京ネイチャーアカデミー		主にシニア層を対象とした座学とフィールド実習を開催し、自然について体系的に学ぶ講座を実施
東京マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供
環境・科学教育普及事業		
探究的な学び普及・研究事業プロジェクト		プログラム実施、リーダー養成、テキスト販売などをとおして探究的な学びを普及・研究
環境・科学教育手法を用いた環境教育研修	明電舎、ジョンソン、サニクリーンなど	環境・科学教育手法を用いて企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援する

海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのジョシオール地方における零細ヤシ砂糖農家及び花卉農家を対象に6次産業化による自立的な生計向上を目指す
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育ネットワークを構築
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構など	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
企業向環境教育研修事業		
環境教育研修企画・運営	近畿日本ツーリスト	環境をテーマにした研修・スタディツアーを実施
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援

2024年度正味財産増減予算
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:円)

科目	2024年度予算	2023年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	500	500	0
②特定資産運用益	0	25	
③受取入会金	10,000	60,000	△ 50,000
④受取会費	6,600,000	6,940,000	△ 340,000
正会員受取会費	1,660,000	1,800,000	△ 140,000
普通会员受取会費	3,140,000	3,240,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,900,000	△ 100,000
⑤事業収益合計	232,728,000	175,562,000	57,166,000
調査・資料収集・情報提供	708,000	715,000	△ 7,000
環境教育事業	89,530,000	74,000,000	15,530,000
環境・科学教育普及事業	12,300,000	12,600,000	△ 300,000
海外環境教育等交流事業	129,690,000	88,247,000	41,443,000
環境教育受託事業	500,000	0	500,000
企業等環境教育研修事業	0	0	0
⑥受取民間助成金	41,100,000	33,435,000	7,665,000
⑦受取寄付金等合計	12,800,000	28,792,000	
受取寄付金等	8,500,000	15,750,000	△ 7,250,000
受取寄付金等振替額	4,300,000	13,042,000	
⑨雑収益	500,000	500,000	0
経常収益計	293,738,500	245,289,525	48,448,975
(2) 経常費用			
①事業費用合計	249,365,754	202,100,200	47,265,554
役員報酬	3,400,000	3,360,000	40,000
給料手当	47,175,000	39,631,200	7,543,800
臨時雇賃金	3,500,000	5,530,000	△ 2,030,000
諸謝金	21,710,000	16,670,000	5,040,000
委託費	116,350,000	76,920,000	39,430,000
旅費交通費	14,280,000	12,580,000	1,700,000
通信運搬費	4,320,000	2,800,000	1,520,000
消耗品費	6,030,000	28,380,000	△ 22,350,000
印刷製本費	3,460,000	2,420,000	1,040,000
広告宣伝費	4,060,000	5,000,000	△ 940,000
会議費	2,495,000	1,260,000	1,235,000
借損料	15,700,000	2,960,000	12,740,000
保険料	280,000	191,000	89,000
雑費	0	3,400,000	△ 3,400,000
入園料	330,000	0	330,000
支払手数料	1,170,000	0	1,170,000
海外事務所経費	4,322,000	0	4,322,000
諸会費	280,000	0	280,000
租税公課	10,000	0	10,000
棚卸資産期首棚卸高	22,616,155	23,705,051	△ 1,088,896
棚卸資産期末棚卸高	△ 22,122,401	△ 22,707,051	584,650

科目	2024年度予算	2023年度予算	増減
②管理費	43,951,000	42,376,800	1,574,200
役員報酬	600,000	640,000	△ 40,000
給料手当	8,325,000	7,548,800	776,200
退職給付費用	3,080,000	2,613,000	467,000
法定福利費	9,000,000	8,000,000	1,000,000
通勤費	2,000,000	2,000,000	0
福利厚生費	150,000	150,000	0
会議費	20,000	0	20,000
交際費	20,000	0	20,000
旅費交通費	250,000	250,000	0
通信運搬費	650,000	600,000	50,000
建物減価償却費	3,055,000	4,450,000	△ 1,395,000
建物付属設備減価償却費	399,000	300,000	99,000
什器備品減価償却費	110,000	0	110,000
消耗什器備品費	150,000	300,000	△ 150,000
消耗品費	900,000	1,100,000	△ 200,000
広告宣伝費	500,000	500,000	0
修繕費	0	0	0
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	120,000	15,000	105,000
支払手数料	3,300,000	3,300,000	0
租税公課	6,500,000	6,000,000	500,000
諸会費	182,000	110,000	72,000
図書研究費	200,000	200,000	0
リース料	750,000	750,000	0
支払利息	360,000	200,000	160,000
雑費	30,000	50,000	△ 20,000
経常費用計	293,316,754	244,477,000	48,839,754
当期経常増減額	421,746	812,525	△ 390,779
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	421,746	812,525	△ 390,779
一般正味財産期首残高	81,525,938	78,178,938	3,347,000
一般正味財産期末残高	81,947,684	78,991,463	2,956,221
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	4,300,000	13,042,000	△ 8,742,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,300,000	△ 13,042,000	8,742,000
指定正味財産期首残高	4,300,000	13,042,000	△ 8,742,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	81,947,684	78,991,463	2,956,221

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。